

まだら模様の国内景気、業界内で格差

～ 賃金上昇や株高で個人消費関連が好調 ～

(調査対象 2万 3,587社、有効回答 1万 664社、回答率 45.2%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 5月の景気DIは45.3となり前月と同水準となった。賃金や株価の上昇、訪日旅行者の増加などで個人消費関連が上向いてきた一方、公共工事の発注件数が減少し、中小企業を中心に再び価格の値下げ競争の兆しがみられ始めている。国内景気は、業界内においても景気回復に格差がみられ、上昇基調のなかでまだら模様の状態となっている。今後の国内景気は緩やかに改善すると見込まれる。
- 業界別では『不動産』『小売』など10業界中5業界が改善、『金融』『建設』など4業界が悪化した。特に、『小売』は、賃金上昇や夏のボーナスへの期待に加え、インバウンド消費の拡大や株高による資産効果などで高額品の販売も増加し、大幅に改善した。
- 地域別では、『北海道』や『東海』など10地域中5地域が改善した一方、『東北』『四国』など5地域が悪化した。『北海道』は訪日客や団体客が好調で「旅館・ホテル」や「娯楽サービス」が大幅に改善するなど、4カ月連続の改善傾向が続いた。

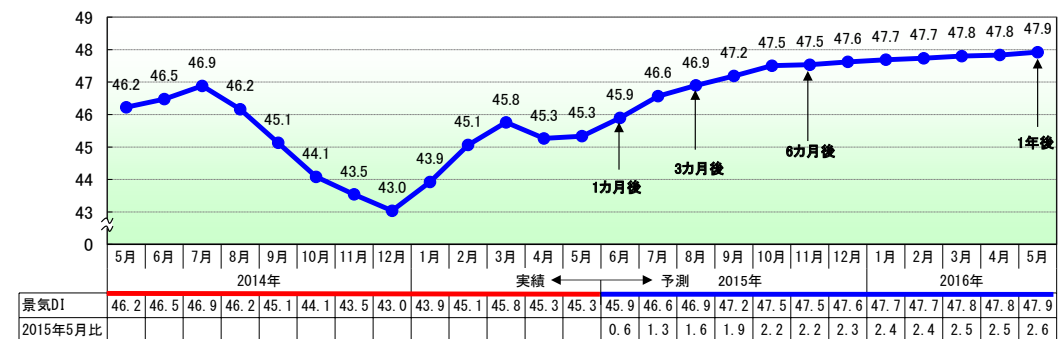
< 2015年5月の動向：上昇基調のなかでまだら模様 >

2015年5月の景気DIは45.3となり前月と同水準で、景気は横ばいとなった。

5月の国内景気は、為替レートが一時1ドル=124円台をつけ、2002年12月以来、約12年半ぶりの安値となった。円安や企業業績の回復を背景に、日経平均株価は1988年以来27年3カ月ぶりとなる11営業日連続の上昇を記録した。大手を中心にベア実施などによる賃金上昇や夏のボーナスへの期待が高まっている。また、株高やインバウンド消費もあり『小売』や「旅館・ホテル」「娯楽サービス」など個人消費関連が上向いてきた。他方、公共工事の発注件数の減少で、中小企業を中心に再び価格の値下げ競争の兆しがみられ始め、『建設』の景況感が悪化した。国内景気は、一部業種で景況感が過去最高を記録しているものの、同じ業界内においても景気回復には格差がみられ、上昇基調のなかでまだら模様の状態となっている。

< 今後の見通し：緩やかに改善 >

大手企業を中心だったベアの実施が中小企業へと徐々に広がっているなか、賃金やボーナスの増加が期待されるほか、9月にはシルバーウィークによる需要拡大もあり、個人消費は緩やかに拡大すると見込まれる。建設需要は震災復興のほか、整備新幹線や東京五輪などの大型インフラ投資が高水準で続くと思われる。また、マイナンバー制度への企業の対応遅れが指摘されるなか、新たなコスト負担懸念の一方でビジネス機会の拡大も期待される。今後の国内景気は、円安進行が輸入価格上昇など中小企業の業績に再び悪影響を与えることが懸念されるものの、所得環境の改善にともなう個人消費の回復がけん引役となり、緩やかに改善すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:『小売』は高額品やインバウンド消費がけん引

・『製造』『小売』など10業界中5業界が改善、『建設』『サービス』など4業界が悪化、『運輸・倉庫』は横ばいとなった。特に『小売』は、賃金上昇や夏のボーナスの期待のほか、インバウンド消費拡大や株高による資産効果などで高額品の販売も増加し大幅に改善した。

・『小売』(42.1) …前月比1.9ポイント増。3カ月ぶりに改善した。賃金上昇や夏のボーナスへの期待、株価上昇などが『小売』を押し上げる要因となっている。「各種商品小売」(49.7、同2.6ポイント増)は、訪日旅行客の消費が旺盛で衣料品や化粧品、美容器具などの家電が好調だった百貨店や、食料品を中心に堅調だったスーパーなどが大きく改善した。また、「自動車・同部品小売」(39.9、同3.4ポイント増)は、軽自動車税増税による反動減はあったものの、消費税率引き上げの影響も薄まったことで貨物車・乗用車ともに販売が好調に推移し3カ月ぶりに改善するなど、『小売』は9業種中7業種が改善した。

・『製造』(44.5) …同0.1ポイント増。食品の安全性を一段と重視する傾向が強まるなか、「食料品・飼料製造」(44.3、同2.2ポイント増)は、パック商品やおにぎりの受注が増加しているほか、家畜飼養頭数が回復基調にあるなど、2カ月ぶりに改善した。「精密機械、医療機械・器具製造」(49.8、同2.0ポイント増)は、再生医療関連予算の増加が好材料となっている。他方、「輸送用機械・器具製造」(47.8、同3.3ポイント減)では自動車の国内生産の減少傾向が続き4カ月ぶりに悪化したほか、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(43.0、同0.9ポイント減)も自動車や建築、家電などが不調だった。

・『建設』(48.6) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化した。公共工事の発注件数は減少が続いており、中小企業を中心に再び価格の値下げ競争の兆しがみられはじめた。また、住宅着工戸数が伸びないなかで「若者の車離れの影響から新築マンションの駐車設備のニーズが減っている」(機械器具設置工事)といった傾向もあり、土木工事や設備工事、内装工事などを中心に悪化した。『建設』は2カ月連続で50を下回った。

・『サービス』(49.9) …同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化した。「飲食店」(49.6、同0.4ポイント減)では、原材料価格が高騰するなかで来店客数の減少を懸念して料金を値上げできないという声も挙がった。「広告関連」(41.1、同1.1ポイント減)は、単発のイベント需要は伸びているものの、継続イベント減少やクライアントの予算縮小が響いた。他方、訪日旅行客や国内ビジネス客が増加した「旅館・ホテル」(53.1、同1.7ポイント増)が2カ月連続で改善したほか、映画・ビデオ配給業やフィットネスクラブなどが上向いた「娯楽サービス」(40.2、同1.5ポイント増)など、個人向けサービスの改善が目立った。『サービス』は15業種中8業種が悪化、7業種が改善し、業種により好不調が鮮明に表れた。

	14年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	前月比		
農・林・水産	40.7	43.0	45.1	47.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	1.3		
金融	46.7	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	▲0.7		
建設	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	▲0.7		
不動産	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	0.8		
製造	飲食料品・飼料製造	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	2.2	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	1.5	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	0.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	0.2	
	出版・印刷	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	▲0.5	
	化学品製造	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	0.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	▲0.9	
	機械製造	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	49.3	51.6	▲0.9	
	電気機械製造	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	▲0.4	
	輸送用機械・器具製造	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	▲3.3	
	精密機械・医療機械・器具製造	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	▲2.0	
	その他製造	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	3.6	
	全体	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	0.1	
	卸売	飲食料品卸売	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	40.4	40.6	42.6	42.9	0.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売		37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	1.5	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	0.5	
紙類・文具・書籍卸売		37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	32.9	33.5	31.8	33.2	31.7	37.3	38.1	0.8	
化学品卸売		41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	0.5	
再生資源卸売		48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	2.6	
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	▲0.9	
機械・器具卸売		45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	▲0.4	
その他の卸売		40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	0.9	
全体		43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	0.2	
小売	飲食料品小売	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	2.3	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	2.2	
	医薬品・日用雑貨品小売	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	▲0.1	
	家具類小売	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	5.0	
	家電・情報機器小売	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	3.1	
	自動車・同部品小売	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	31.8	28.7	37.8	40.1	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	3.4
	専門商品小売	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	1.1	
	各種商品小売	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	2.6	
	その他の小売	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	▲5.6	
	全体	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	1.9	
運輸・倉庫	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	0.0		
サービス	飲食店	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	▲0.4	
	電気通信	45.8	50.0	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	▲0.5	
	電気・ガス・水道・熱供給	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	▲1.3	
	リース・賃貸	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	▲1.7	
	旅館・ホテル	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	1.7	
	娯楽サービス	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	1.5	
	放送	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	▲2.3	
	メンテナンス・整備・検査	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	0.3	
	広告関連	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	▲1.1	
	情報サービス	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	▲1.0	
	人材派遣・紹介	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	0.7	
	専門サービス	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	0.7	
	医療・福祉・保健衛生	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	0.2	
	教育サービス	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	▲0.1	
その他サービス	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	0.7		
全体	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	▲0.2		
その他	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	▲3.0		
格差(10業界別『その他』除く)	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	▲		
中国進出	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	▲0.3		
太陽光発電	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	1.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:「大企業」が5カ月連続で改善の一方、「中小企業」は横ばい

・「大企業」が49.2（前月比0.3ポイント増）、「中小企業」が44.3（前月と同水準）、「小規模企業」が43.2（前月比0.1ポイント増）となった。「大企業」は5カ月連続、「小規模企業」は2カ月ぶりに改善したものの、「中小企業」は前月比横ばいとなった。「中小企業」では、婦人服小売や通信販売などで改善がみられた『小売』など4業界が改善した一方、地方での公共工事が低調な『建設』など6業界が悪化した。他方、「大企業」は一般旅行業や貨物自動車運送などが改善した『運輸・倉庫』のほか、スマホ関連の電子部品や省エネ関連が堅調だった『製造』など5業界が改善した。

	14年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	0.3
中小企業	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	0.0
(うち小規模企業)	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	0.1
格差(大企業-中小企業)	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域で改善、『北海道』は4カ月連続の改善傾向続く

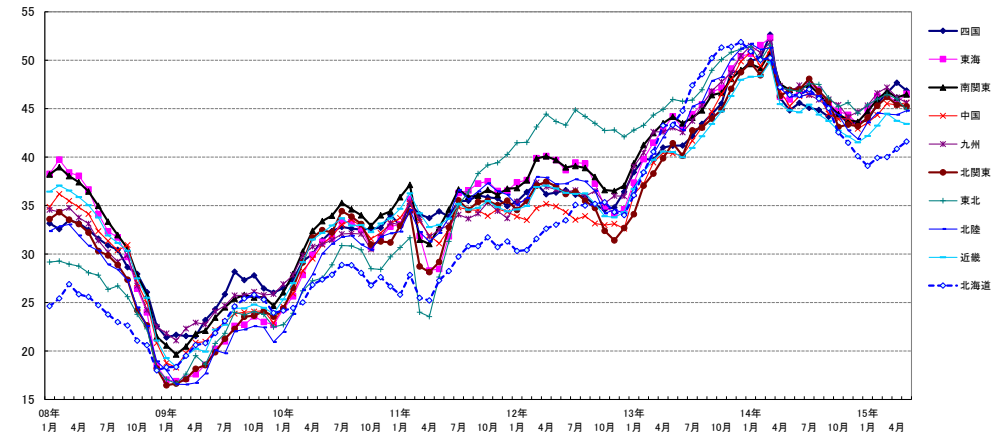
・『北海道』や『東海』など10地域中5地域が改善、『東北』『四国』など5地域が悪化した。国内外からの観光客取り込みや主要製造業が堅調だった地域で景気は改善した一方、公共工事の発注減少や天候不順に直面した地域で悪化傾向を示すなど、景気動向に地域間の違いが顕著に表れた。

・『北海道』(41.6) …同0.8ポイント増。4カ月連続で改善した。企業の団体客の増加で宿泊客が増えている「旅館・ホテル」や中国など訪日旅行者が好調な「娯楽サービス」など『サービス』(同2.1ポイント増)が大幅に改善した。また、「機械製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」が堅調だった『製造』(同2.3ポイント増)が3カ月ぶりに改善するなど、10業界中3業界が改善した。他方、6業界が悪化しており、好不調の差がくっきりと表れた。

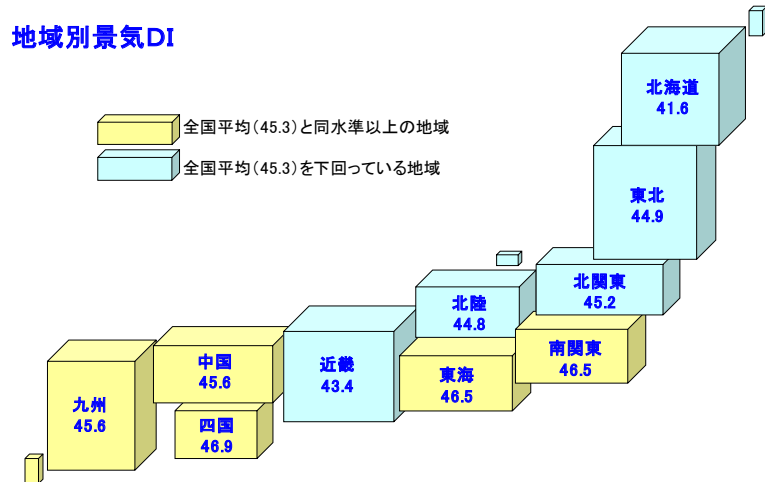
・『東海』(46.5) …前月比0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善した。『小売』(同6.1ポイント増)は、医薬品や自動車、家電など幅広い業種で改善した。さらに、『不動産』(同4.0ポイント増)は、「分譲物件への集客が堅調」(貸家)など回復傾向が顕著に表れ7カ月ぶりに50を上回るなど、10業界中7業界が改善した。

・『四国』(46.9) …同0.8ポイント減。6カ月ぶりに悪化した。単価の上昇や人手不足が続く『建設』(同2.7ポイント減)や、4月の日照不足に5月の少雨傾向で食品価格の上昇などが響いた『小売』(同2.5ポイント減)が4カ月ぶりに悪化するなど、10業界中5業界が悪化した。規模別でも8カ月ぶりに全規模がそろって悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	0.8
東北	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	▲1.1
北関東	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	▲0.2
南関東	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	0.3
北陸	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	0.4
東海	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	0.9
近畿	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	▲0.3
中国	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	0.2
四国	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	▲0.8
九州	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	▲0.6
格差	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	44.0	43.7	45.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材の輸入が停滞しているため、道内産木材の引き合いが強い(森林組合) ○ 畜産物価格が比較的高値で推移しているうえ、飼料価格も一時期より値下げ傾向にある(農業協同組合) △ 広島カキの減産に伴う相場高で生産者は潤っているが、出荷仲買業者は大変厳しい状況にある(漁業協同組合) × 生カツオなどを扱う船の入港が少なく、景況感は悪い(漁業協同組合)
金融	48.0	48.1	47.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場が堅調なことに加え、オフィスビルの空室率も改善し既存テナントの賃料が増額傾向になってきた(証券投資信託委託) × 消費税増税から1年が経過したが、増税前の駆け込み需要の反動が継続しているためなのか、ショッピングの取扱高が伸び悩んでいる(クレジットカード)
建設	50.8	49.3	48.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手製造業の決算内容は大変良く、大きな設備投資は現在のところないものの期待はできる。また、食品・医薬・化学関係の製造業での中小企業による設備投資が増加しつつある(熱絶縁工事) × 同業者から仕事がないという話をかなり耳にするようになった。また元請けからの値下げ交渉が多くなり、同業者でダンピングを行うところも出てきている(型枠大工工事) × 統一地方選挙が実施された影響もあり公共工事の発注案件はいまだ少なく、技術者・労働力ともに余っている。このような状態では競合も激しく、赤字覚悟の応札がまた積算単価に反映される事態が繰り返されている(土木工事)
不動産	48.8	48.8	49.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピック開催の影響と思われるが、東京への一極集中がますます加速しているようだ。投資用不動産が好調(土地売買) ○ 供給の抑制、在庫の増加などはあるものの、物件の売れ行きは都心部を中心に堅調である(不動産代理業・仲介) × 売買も賃貸(テナントの出店)も需要が減っている(貸事務所) × 顧客の低価格志向が続いていて、毎月かかる経費については削減傾向にある(不動産管理)
製造	45.1	44.4	44.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注残、引き合いともに順調に推移している。海外へ進出したメーカーの海外拠点設備の更新、新規導入も好調である(計測機器製造) ○ スーパーの調理担当の従業員不足により、パック商品やおにぎりの外注が増えている(食品製造) ○ 中国からの仕事が回帰してきている(ニット生地製造) △ 小型機種の生産が国内と北米輸出向けで引き続き好調であるものの、他の機種での減産が目立ち生産台数が毎月下方修正されている(油圧・空圧機器製造) × 新築着工件数が増加に転じる動きが見えない(建築用金属製品製造) × 円安で国内回帰が進むと言われているが、既に海外で地産地消が進んでおり、国内回帰はごく僅かである。それどころかいまだに海外進出が進んでいる(自動車部品・付属品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	42.5	42.3	42.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年は消費税増税前の駆け込み需要の反動減があったことから、この度の第1四半期の前期比の数値は良い。また薬価改定の2年目でもあり価格交渉がほとんど行われておらず、価格は安定している(医薬品卸売) ○ マイナンバー制度を見越したIT機器の導入が進んでいる(事務用機械器具卸売) ○ 中部地区は自動車および工作機械関係を中心に堅調(金属加工機械卸売) × 地元建設会社からの受注が激減。補助金等の届けが煩雑で、従業員を多数抱えている大手の企業しか仕事が取れていない状況(木材・竹材卸売) × 中国においてスマホが生産調整の段階に入っている。また、4月末の大手金属化学品商社の倒産によるショックが多少ある(電気機械器具卸売)
小売	40.5	40.2	42.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年末からの原油下落により、仕入値が抑えられ利益率が上がっている(燃料小売) ○ 客数や客単価に動きがある。食料品を中心に好調だが、衣料・住居品もシーズンが進み気温の変化が大きかったことから好調となっている(スーパーストア) ○ 天候が良いためシーズンアイテムの消費が好調(医薬品小売) × 消費税増税の影響が長引き、エアコンや冷蔵庫、液晶テレビなどの買い替え需要が低迷している(家庭用電気機械器具小売) × 中小企業の製造業関係の設備投資があまり進んでいない(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	44.9	44.8	44.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集配する物量自体は前期比で減少傾向ではあるが、大手物流各社をはじめとした業界全体での運賃値上げ、集荷時間の足切り、受入貨物の制限を通して集配の効率化を進められたことで収益が増加傾向にある(貨物自動車運送) ○ 内航は4月から3か月間鋼材の在庫調整による減産で運賃が下がっている(内航船舶貨渡) × 荷動きが悪い。2014年は特に消費税増税の反動で4月と5月は落ち込んだが、前年同期と比較しても改善している感触がない。当地域では大口の公共工事が一巡した感があり、セメントなど建設関連貨物が減少傾向にある(貨物自動車運送)
サービス	50.3	50.1	49.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 善光寺の御開帳に伴う宿泊関係の売り上げが順調に伸びている(旅館) ○ 予想されている南海地震の津波対策として、橋梁補修・構造物点検業務が発注されている(土木建築サービス) × 総じて人材不足であるため、良い人材に対して企業は正社員として囲い込む動きが活発化している(労働者派遣) × 昨年は消費税増税前の駆け込み需要の反動で大変悪かった。今年4月の首都圏の折込広告出稿は前年同月を若干上回ったとはいえ、ほぼ同率で全体としては悪かった。5月はさらに悪い状況である(広告代理) × 介護報酬が下がったうえ、人材確保も難しくなり賃金を上げなければならなくなった。看護助手の引き抜きもおこっている(病院)

業界別の景況感「先行き」(2015年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康志向が高まるなか日本食への注目が集まり、外食で魚料理を食べる人は増えていくと見込んでいる(漁業協同組合) × TPP交渉に伴う畜産物の輸入拡大などが予測され、畜産物価格は下半期に向かい値下がりし、来年以降は経営が厳しくなり廃業する農家が増える(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税に対応した賃上げが予想されることから、個人消費が増えて景気の改善が見込める(信用金庫) ○ 株価が上昇し消費者心理も良くなってきており、先行きは明るい(損害保険代理) × 地方創生策に期待が持てない(信用協同組合)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 営業で外回りをしていると、1年先くらいまでのオファーを受けているため、先行きの見通しは明るい(鉄骨工事) △ 受注は堅調で見積件数も増加している状態が継続すると思われるが、マンションなどは飽和状態になり新規物件の減少が懸念される(内装工事) × 都心の再開発物件はいくつも存在しているが、個々の現場の発注ロットが大大型化してしまい、そこからあぶれた会社はかなり苦戦を強いられる(型枠大工工事) × 物価が上がったことにより、設備投資のための予算が取れないところが出てくるだろう(建築工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格上昇、在庫増加などの懸念材料はあるものの、当面販売は堅調に推移するものと推察。1年後には消費税増税前の駆け込み需要も出はじめると考えている(不動産代理・仲介) △ 全般的に東京五輪までは良い流れだが、不動産業界はそこまで持たないのではないかと観測も一部にある(土地売買) × 人口減少、地域の基幹産業の衰退などで、新たな需要や投資の増加が見込めない(不動産代理業・仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生医療関連でさまざまな予算が付いており政策が継続する限り、バイオ機器、医療機器は好調が続きそう。円安で輸入機器よりも国産メーカー品を求める声が高まっている(分析機器製造) ○ 公共工事の発注が活発化してくるため、これから年度末にかけて期待している(建設機械・鉱山機械製造) × 自動車生産は増産が見込まれるが、海外拠点での現地調達が多くなり、国内での調達数量は減少傾向と予想(粉末冶金製造) × 人口減少、空き家の増加などにより住宅設備の今後が見えにくい(ガス機器・石油機器製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設設備業を中心に作業員の確保が困難であり、工事の先送り案件も多いことから、今後1年程度は高止まりの受注環境で推移する(電気機械器具卸売) ○ 4月の統一地方選挙も終わり、行政で予算化している物件などが動き出すと予想。期待感も込めて夏以降は良くなっていく(和洋紙卸売) △ 2016年4月の診療報酬の改定で価格下落が予想されるため、1年後の見通しは不透明(医療用機械器具卸売) × 大阪都構想がなくなり、関西圏に景気が良くなる要素がなくなったため、見通しは暗い(鉄スクラップ卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中食業界全体が成長しており、あと3~4年はこの状況が続くと思われる(料理品小売) ○ 昨年はヒット商品もあって売り上げが好調であったが、それ以上に今年は売り上げが伸びており、このまま推移しそう(がん具小売) △ 大阪市の住民投票の結果を受けて、ますます不透明感が増した(酒小売) × 人手不足が影響して、思い切った販売促進活動がとれない。また、末端の価格競争による利益低下も懸念される(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月のシルバーウイークでの増収を見込んでいる(乗合旅客自動車運送) △ 大企業の生産・在庫調整が一巡すれば目先はそれなりに良いと思うが、1年後は予測がつかない(利用運送) △ 売り上げは好調に推移しているが、季節的なもの、一過性のものであり持続するかどうかは分からない。中国や韓国との交渉がうまく行き、貨物の取り扱いが増加することを期待(貨物自動車運送) × 発注元であるメーカーの成約が進んでおらず、出荷に至る3~6カ月後の見通しが立たない(特定貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ SIMロック解除により、格安スマホや格安モバイルルーターなどの認知度が高まるのが予想され、見通しは明るい(国内電気通信) ○ これから観光シーズンとなり3カ月後は良くなる見込み(旅館) ○ 労働安全衛生法が改正され、2015年12月より従業員50名以上の企業では年1回のストレスチェックが義務化され、新たな需要が発生する(健康サポート) △ 需要は高まっているが、最終ユーザーのコスト抑制姿勢に変化はなく、販売価格の上昇は望めない(ソフトウェア受託開発) × 病院も賃上げ圧力がかかっているが、来年の診療報酬改定はマイナスになる見込み。そのうえ消費税が増税されればますます経営は悪化する(病院)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,587社、有効回答企業1万664社、回答率45.2%)

(1) 地域

北海道	574	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,189
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	656	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,768
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	743	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	614
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,443	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	320
北陸(新潟 富山 石川 福井)	572	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	785
		合計	10,664

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料点小売業	73
金融	145		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34
建設	1,523		医薬品・日用雑貨小売業	25
不動産	276		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	377	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	53
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247	専門商品小売業	156
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	53
	出版・印刷	202	その他の小売業	6
	化学品製造業	441	運輸・倉庫	440
	鉄鋼・非鉄・鉱業	537	飲食店	41
	機械製造業	468	電気通信業	9
	電気機械製造業	359	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	98	リース・貸貸業	120
(3,123)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	32
	その他製造業	100	娯楽サービス	56
	飲食料品卸売業	371	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	200	メンテナンス・整備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375	広告関連業	138
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	431
	化学品卸売業	298	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	336	医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	966	教育サービス業	15
(3,076)	その他の卸売業	382	その他サービス業	131
			その他	41
			合計	10,664

(3) 規模

大企業	2,322	21.8%
中小企業	8,342	78.2%
(うち小規模企業)	(2,605)	(24.4%)
合計	10,664	100.0%
(うち上場企業)	(301)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	756
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	78
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年5月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金9千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金9千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。